

日本放送協会平成16年度財産目録、貸借対照表
及び損益計算書並びにこれに関する説明書

目 次

1	平成16年度	財 産 目 録	1
2	平成16年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成16年度	損 益 計 算 書	9
4	平成16年度	財産目録、貸借対照表 及び損益計算書に関する説明書	13

(注) 財務諸表等の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

1 平成16年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 17 年 3 月 31 日現在

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>125,255,214</u>
現金及び預金				68,484,154
	現 金	定期預金ほか	450,412	
	預 金		68,033,742	
受信料未収金				4,730,059
	受 信 料 未 収 金		37,383,059	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	32,653,000	
有 価 証 券				29,736,715
		国債	11,538,756	
		金融債	4,100,000	
		政府保証債	1,599,073	
		非政府保証債	499,916	
		地方債	2,699,688	
		事業債	5,299,279	
		ユーロ円債	4,000,000	
前 払 費 用				10,075,472
	翌年度番組関係費		9,382,008	
	その他の前払費用	賃借料ほか	693,464	
未 収 金		有価証券利息ほか		9,252,862
その他の流動資産				2,975,949
	差 入 保 証 金	事務室賃借保証金ほか	2,503,554	
	仮 払 金	諸立替払金	472,395	
固 定 資 産				<u>598,141,868</u>
有 形 固 定 資 産				455,878,136
建 物				185,721,694
	建 物	放送会館、放送所ほか	282,826,550	
	減価償却累計額		97,104,855	
構 築 物				40,317,463
	構 築 物	空中線設備ほか	122,997,555	
	減価償却累計額		82,680,092	
機 械 及 び 装 置				173,875,890
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	691,269,140	
	減価償却累計額		517,393,250	
放 送 衛 星				3,490,175
	放 送 衛 星	放送衛星 BSAT-1a ほか	19,685,227	
	減価償却累計額		16,195,051	
車 両 及 び 運 搬 具				2,357,556
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,993,605	
	減価償却累計額		6,636,049	
器 具				1,157,395
	器 具	楽器、事務用器具ほか	4,521,773	
	減価償却累計額		3,364,377	
土 地				34,366,949
建設仮勘定		放送会館、放送所敷地ほか		14,591,011
		地上デジタルテレビジョン放送設備の整備ほか		

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
無形固定資産		千円	千円
無形固定資産			1,336,993
	施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	1,297,078
	その他の無形固定資産	地上権	39,914
出資その他の資産			140,926,738
長期保有有価証券			129,923,418
		国債	24,832,028
		金融債	3,800,000
		政府保証債	36,621,922
		非政府保証債	1,499,706
		地方債	14,916,231
		事業債	48,253,529
出 資			10,951,871
	独立行政法人情報通信研究機構 に対する出資		563,771
	関連事業に対する出資	㈱NHKエンタープライズ21ほか	10,388,100
長期前払費用			51,448
	その他の長期前払費用	放送所敷地賃借料未経過分ほか	51,448
特 定 資 産			3,000,000
放送債券償還積立資産		放送債券償還資金積立金	3,000,000
		国債	1,500,000
		政府保証債	500,000
		事業債	1,000,000
資 産 合 計			<u>726,397,083</u>
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			<u>200,679,179</u>
短期借入金			1,522,000
一年以内に返済する長期借入金			1,119,000
未 払 金			83,347,141
	契約収納事務費		5,360,451
	放送債券利息		116,588
	その他の未払金		<u>77,870,101</u>
		納付消費税	1,662,296
		設備整備経費ほか	76,207,805
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額	113,077,788
その他の流動負債			1,613,249
	前 受 収 益	施設利用料ほか	21,497
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	1,591,751
固 定 負 債			<u>68,116,748</u>
放送債券			26,000,000
長期借入金			19,686,000
退職給付引当金			20,225,748
その他の固定負債		放送衛星 BSAT-1a・1b 取得経費未払分	2,205,000
負 債 合 計			<u>268,795,927</u>

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
(資 産 の 部)			千円
流 動 資 産			4,743
現金及び預金			144
未 収 金	預 金	普通預金	144
資 産 合 計		施設賃貸料	4,599
			4,743
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			4,743
未 払 金		納付消費税ほか	4,653
前 受 金		スタジオ設備賃貸料	89
負 債 合 計			4,743

2 平成16年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 17 年 3 月 31 日現在

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		68,484,154	
受信料未収金	37,383,059		
未収受信料欠損引当金	<u>32,653,000</u>	4,730,059	
有価証券		29,736,715	
前払費用		10,075,472	
未収金		9,252,862	
その他の流動資産		<u>2,975,949</u>	
流動資産合計		125,255,214	17.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	282,826,550		
減価償却累計額	<u>97,104,855</u>	185,721,694	
構築物	122,997,555		
減価償却累計額	<u>82,680,092</u>	40,317,463	
機械及び装置	691,269,140		
減価償却累計額	<u>517,393,250</u>	173,875,890	
放送衛星	19,685,227		
減価償却累計額	<u>16,195,051</u>	3,490,175	
車両及び運搬具	8,993,605		
減価償却累計額	<u>6,636,049</u>	2,357,556	
器具	4,521,773		
減価償却累計額	<u>3,364,377</u>	1,157,395	
土地		34,366,949	
建設仮勘定		<u>14,591,011</u>	
有形固定資産合計		455,878,136	62.8
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>1,336,993</u>	
無形固定資産合計		1,336,993	0.2
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		129,923,418	
出 資		10,951,871	
関係会社出資	9,855,900		
その他の出資	1,095,971		
長期前払費用		<u>51,448</u>	
出資その他の資産合計		140,926,738	19.4
固定資産合計		598,141,868	82.4
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>3,000,000</u>	
特定資産合計		3,000,000	0.4
資 産 合 計		<u>726,397,083</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
短期借入金		1,522,000	
一年以内に返済する長期借入金		1,119,000	
未払金		83,347,141	
受信料前受金		113,077,788	
その他の流動負債		<u>1,613,249</u>	
流動負債合計		200,679,179	27.6
固 定 負 債			
放送債		26,000,000	
長期借入金		19,686,000	
退職給付引当金		20,225,748	
その他の固定負債		<u>2,205,000</u>	
固定負債合計		68,116,748	9.4
負債合計		<u>268,795,927</u>	37.0
(資 本 の 部)			
資 本			
資本		413,872,955	
承継資本		163,375	
固定資産充当資本		413,709,579	
積立		36,211,671	
繰越剰余金		36,211,671	
当期事業収支差金		<u>7,516,528</u>	
資本合計		<u>457,601,155</u>	63.0
負債資本合計		<u>726,397,083</u>	100.0

平成16年度末における当期事業収支差金75億1,652万8千円は、平成17年度において、固定資産充当資本に71億1,800万円、繰越剰余金に3億9,852万8千円組み入れる。

これにより、固定資産充当資本は4,208億2,757万9千円、繰越剰余金は366億1,020万円となる。

なお、繰越剰余金366億1,020万円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		144	
未 収 金		4,599	
流 動 資 産 合 計		<u>4,743</u>	100.0
資 産 合 計		<u>4,743</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 前 払 金		4,653	
受 取 金		89	
流 動 負 債 合 計		<u>4,743</u>	100.0
負 債 合 計		<u>4,743</u>	100.0
負 債 資 本 合 計		<u>4,743</u>	100.0

3 平成16年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

(一 般 勘 定)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	685,493,556
	受 信 料	673,665,115
	交 付 金 収 入	2,394,307
	副 次 収 入	9,434,133
	経 常 事 業 支 出	667,623,781
	国 内 放 送 費	265,123,101
	国 際 放 送 費	6,819,461
	契 約 収 納 費	61,348,740
	受 信 対 策 費	1,950,551
	広 報 費	3,081,304
	調 査 研 究 費	8,713,223
	給 与	141,099,585
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,854,441
	共 通 管 理 費	12,904,400
減 価 償 却 費	70,075,971	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	32,653,000	
	経 常 事 業 収 支 差 金	17,869,774
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,464,689
	財 務 収 入	2,997,125
	雑 収 入	467,563
	経 常 事 業 外 支 出	16,847,170
	財 務 費	16,847,170
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	13,382,481
	経 常 収 支 差 金	4,487,293
	資 本 支 出 充 当	4,487,293
特 別 収 支	特 別 収 入	10,439,985
	固 定 資 産 売 却 益	6,279,650
	固 定 資 産 受 贈 益	14,367
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,082
	そ の 他 の 特 別 収 入	4,142,885
	特 別 支 出	7,410,750
	固 定 資 産 売 却 損	30,681
	固 定 資 産 除 却 損	2,083,246
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,346,172
そ の 他 の 特 別 支 出	3,950,649	
	当 期 事 業 収 支 差 金	7,516,528
	資 本 支 出 充 当	7,118,000
	事 業 収 支 剩 余 金	398,528

(受託業務等勘定)

科 目		金 額
経常事業収支	経常事業収入	千円 920,844
	受託業務等収入	920,844
	経常事業支出	738,208
	受託業務等費	738,208
	経常事業収支差金	182,636
経常事業外収支	経常事業外支出	38,154
	財 務 費	38,154
	経常事業外収支差金	38,154
当期事業収支差金		144,482
当期繰入前剰余金		144,482
一般勘定への繰入れ		144,482

4 平成16年度 財産目録、貸借対照表
及び損益計算書に関する説明書

1 決算概説	16
2 資産、負債及び資本並びに損益の状況	
2.1 重要な会計方針	17
2.2 財産目録及び貸借対照表	18
(一般勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	20
(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	20
(3) 有価証券	21
(4) 前払費用	21
(5) 未収金	21
(6) その他の流動資産	21
固定資産	
(1) 固定資産の取得及び処分	22
(2) 長期保有有価証券	22
(3) 出資	23
(4) 長期前払費用	24
特定資産	
放送債券償還積立資産	24
(参考) 保有する有価証券(有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産)の状況	25
負債の部	
流動負債	
(1) 短期借入金	26
(2) 未払金	27
(3) 受信料前受金	27
(4) その他の流動負債	27
固定負債	
(1) 放送債券	28
(2) 長期借入金	28
(3) 退職給付引当金	29
(4) その他の固定負債	29
資本の部	
(1) 資本	30
(2) 積立金	30
(3) 当期事業収支差金	31
(受託業務等勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	32
(2) 未収金	32
負債の部	
流動負債	
(1) 未払金	33
(2) 前受金	33

2.3	損益計算書	34
	(一般勘定)	
	經常事業収支	
	經常事業収入	
	(1) 受信料	35
	(2) 交付金収入	36
	(3) 副次収入	36
	經常事業支出	
	(1) 国内放送費	37
	(2) 国際放送費	37
	(3) 契約収納費	37
	(4) 受信対策費	38
	(5) 広報費	38
	(6) 調査研究費	38
	(7) 給与	38
	(8) 退職手当・厚生費	38
	(9) 共通管理費	39
	(10) 減価償却費	39
	經常事業外収支	
	經常事業外収入	40
	經常事業外支出	40
	特別収支	
	特別収入	41
	特別支出	41
	当期事業収支差金	41
	(受託業務等勘定)	
	經常事業収支	
	經常事業収入	42
	經常事業支出	43
	經常事業外収支	43
	当期事業収支差金	43
2.4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	44
2.5	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	44
3	主たる設備の状況	
3.1	主たる保有設備の状況	45
3.2	リース取引の状況	46
4	収入支出の決算の状況	
4.1	収入支出の決算	47
4.2	予算総則の適用	47

1 決算概説

日本放送協会は、平成16年度の事業運営にあたり、芸能番組制作費に係る不正支出事件に端を発した厳しい経営環境の下で、業務全般にわたる効率的な運営を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、新潟県中越地震等相次いだ大災害に際して迅速・的確な報道に努めたのをはじめ、地上放送の充実刷新と地上デジタル放送の普及促進、デジタルハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実、国際放送の充実と国際貢献の推進、視聴者との結びつきの強化、放送の発展を図る技術の研究開発など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりである。

「一般勘定」の平成16年度末の資産、負債及び資本の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額7,263億9,708万3千円に対し、負債総額は2,687億9,592万7千円であり、資本総額は4,576億115万5千円で、このうち当期事業収支差金は75億1,652万8千円である。

次に、平成16年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,854億9,355万6千円に対し、経常事業支出は6,676億2,378万1千円で、差し引き経常事業収支差金は178億6,977万4千円であり、これに経常事業外収支差金133億8,248万1千円を加えた経常収支差金は44億8,729万3千円である。これに特別収入104億3,998万5千円を加え、特別支出74億1,075万円を差し引いた当期事業収支差金は75億1,652万8千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は71億1,800万円、事業収支剰余金は3億9,852万8千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

「受託業務等勘定」の平成16年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額474万3千円に対し、負債総額は474万3千円である。

次に、平成16年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入9億2,084万4千円に対し、経常事業支出は7億3,820万8千円で、差し引き経常事業収支差金は1億8,263万6千円であり、これに経常事業外収支差金3,815万4千円を加えた当期事業収支差金は1億4,448万2千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2 資産、負債及び資本並びに損益の状況

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針と、平成16年度末における資産、負債及び資本の状況及び年度内の増減並びに平成16年度中の損益の状況は、次のとおりである。

2.1 重要な会計方針

項 目	会 計 方 針														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社及び関連会社株式 (3) その他有価証券(時価のないもの)	償却原価法(定額法)によっている。 移動平均法に基づく原価法によっている。 移動平均法に基づく原価法によっている。														
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	「建物」「構築物」「放送衛星」は定額法、「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr><td>建 物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>10～60年</td></tr> <tr><td>放送衛星</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>器 具</td><td>5～50年</td></tr> </table> 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr><td>施設利用権</td><td>15～20年</td></tr> </table>	建 物	5～50年	構 築 物	10～60年	放送衛星	10年	機械及び装置	4～15年	車両及び運搬具	4～7年	器 具	5～50年	施設利用権	15～20年
建 物	5～50年														
構 築 物	10～60年														
放送衛星	10年														
機械及び装置	4～15年														
車両及び運搬具	4～7年														
器 具	5～50年														
施設利用権	15～20年														
3. 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金 (2) 退職給付引当金	当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を経験率等により計上している。 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上している。														
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。														
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。														

2.2 財産目録及び貸借対照表

(比較貸借対照表)

(一般勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
資	現金及び預金	80,598,797	68,484,154	12,114,643
	受信料未収金	3,509,926	4,730,059	1,220,132
	有価証券	24,098,102	29,736,715	5,638,612
	前払費用	9,079,057	10,075,472	996,415
	未収金	6,267,441	9,252,862	2,985,420
	その他の流動資産	3,081,113	2,975,949	105,163
	流動資産合計	(17.5) 126,634,440	(17.2) 125,255,214	1,379,225
	有形固定資産	448,822,082	455,878,136	7,056,054
	建物	185,708,847	185,721,694	12,847
	構築物	40,706,545	40,317,463	389,081
	機械及び装置	164,968,709	173,875,890	8,907,180
	放送衛星	4,668,110	3,490,175	1,177,934
	車両及び運搬具	2,080,643	2,357,556	276,912
	器具	1,333,338	1,157,395	175,943
土地	33,632,689	34,366,949	734,260	
建設仮勘定	15,723,198	14,591,011	1,132,186	
無形固定資産	1,674,724	1,336,993	337,731	
出資その他の資産	138,980,593	140,926,738	1,946,144	
長期保有有価証券	127,851,087	129,923,418	2,072,331	
出資	11,064,625	10,951,871	112,754	
長期前払費用	64,881	51,448	13,432	
固定資産合計	(81.6) 589,477,400	(82.4) 598,141,868	8,664,467	
放送債券償還積立資産	6,400,000	3,000,000	3,400,000	
特定資産合計	(0.9) 6,400,000	(0.4) 3,000,000	3,400,000	
資産合計	(100.0) 722,511,841	(100.0) 726,397,083	3,885,242	

(単位 千円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
負	短期借入金	1,196,000	1,522,000	326,000
	一年以内に返済する長期借入金	4,518,000	1,119,000	3,399,000
	一年以内に償還する放送債券	6,000,000	0	6,000,000
	未払金	79,137,045	83,347,141	4,210,096
	受信料前受金	115,503,597	113,077,788	2,425,809
	その他の流動負債	1,780,339	1,613,249	167,090
	流動負債合計	(28.8) 208,134,982	(27.6) 200,679,179	7,455,803
債	放送債券	26,000,000	26,000,000	0
	長期借入金	16,787,000	19,686,000	2,899,000
	退職給付引当金	18,128,231	20,225,748	2,097,516
	その他の固定負債	3,377,000	2,205,000	1,172,000
固定負債合計	(8.9) 64,292,231	(9.4) 68,116,748	3,824,516	
負債合計	(37.7) 272,427,214	(37.0) 268,795,927	3,631,286	
資	資本	402,351,955	413,872,955	11,521,000
	承継資本	163,375	163,375	0
	固定資産充当資本	402,188,579	413,709,579	11,521,000
	積立金	36,211,035	36,211,671	636
	繰越剰余金	36,211,035	36,211,671	636
	当期事業収支差金	11,521,636	7,516,528	4,005,107
	資本合計	(62.3) 450,084,626	(63.0) 457,601,155	7,516,528
負債資本合計	(100.0) 722,511,841	(100.0) 726,397,083	3,885,242	

注1 ()内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)である。

資 産 の 部

平成16年度末の資産総額は、平成15年度末の7,225億1,184万1千円に比べ38億8,524万2千円増加し、7,263億9,708万3千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	126,634,440	17.5	125,255,214	17.2	1,379,225
固 定 資 産	589,477,400	81.6	598,141,868	82.4	8,664,467
特 定 資 産	6,400,000	0.9	3,000,000	0.4	3,400,000
合 計	722,511,841	100.0	726,397,083	100.0	3,885,242

流 動 資 産

平成16年度末の流動資産は、平成15年度末の1,266億3,444万円に比べ13億7,922万5千円減少し、1,252億5,521万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	80,598,797	68,484,154	12,114,643
受 信 料 未 収 金	3,509,926	4,730,059	1,220,132
有 価 証 券	24,098,102	29,736,715	5,638,612
前 払 費 用	9,079,057	10,075,472	996,415
未 収 金	6,267,441	9,252,862	2,985,420
そ の 他 の 流 動 資 産	3,081,113	2,975,949	105,163
合 計	126,634,440	125,255,214	1,379,225

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
現 金	1,185,839	450,412	735,426
普 通 預 金	14,511,958	16,033,742	1,521,783
定 期 預 金	10,901,000	52,000,000	41,099,000
譲 渡 性 預 金	54,000,000	0	54,000,000
合 計	80,598,797	68,484,154	12,114,643

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	26,804,926	37,383,059	10,578,132
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	23,295,000	32,653,000	9,358,000
合 計	3,509,926	4,730,059	1,220,132

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
有 価 証 券	24,098,102	29,736,715	5,638,612

< 有価証券の内訳 > (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	11,540,000	11,534,397	11,538,756	
金 融 債	4,100,000	4,100,000	4,100,000	興業債券ほか
政 府 保 証 債	1,600,000	1,596,902	1,599,073	預金保険機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	500,000	499,750	499,916	鉄道建設債券
地 方 債	2,700,000	2,695,678	2,699,688	神奈川県公債ほか
事 業 債	5,300,000	5,293,372	5,299,279	東京電力(株)債ほか
ユ ー ロ 債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	三井物産77投資会社ほか
合 計	29,740,000	29,720,099	29,736,715	

(4) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
翌年度番組関係費	8,403,897	9,382,008	978,111
その他の前払費用	675,160	693,464	18,303
合 計	9,079,057	10,075,472	996,415

翌年度番組関係費の内容は、翌年度以降に放送する番組制作費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であり、その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

(5) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
有価証券等利息	462,783	410,776	52,007
その他の未収金	5,804,657	8,842,086	3,037,428
合 計	6,267,441	9,252,862	2,985,420

その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

(6) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
差 入 保 証 金	2,444,788	2,503,554	58,765
仮 払 金	636,324	472,395	163,928
合 計	3,081,113	2,975,949	105,163

差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であり、仮払金の内容は、諸立替払金である。

固 定 資 産

(1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末 残 高 (1)	平 成 1 6 年 度		平成 16 年度末 残 高 (1)+(2)-(3)(4)	減 価 償 却 累 計 額 (5)	平成 16 年度末 帳 簿 価 額 (4) - (5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産	1,129,261,520	94,399,686	44,409,392	1,179,251,814	723,373,677	455,878,136
建 物	273,802,973	9,981,877	958,299	282,826,550	97,104,855	185,721,694
構 築 物	121,288,449	3,727,475	2,018,369	122,997,555	82,680,092	40,317,463
機 械 及 び 装 置	651,808,382	64,501,904	25,041,145	691,269,140	517,393,250	173,875,890
放 送 衛 星	19,685,227	0	0	19,685,227	16,195,051	3,490,175
車 両 及 び 運 搬 具	8,607,393	1,141,010	754,797	8,993,605	6,636,049	2,357,556
器 具	4,713,206	95,044	286,477	4,521,773	3,364,377	1,157,395
土 地	33,632,689	940,735	206,475	34,366,949	-	34,366,949
建 設 仮 勘 定	15,723,198	14,011,640	15,143,826	14,591,011	-	14,591,011
無 形 固 定 資 産	12,213,558	29,043	6,830,214	5,412,386	4,075,393	1,336,993
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 計	1,141,475,078	94,428,730	51,239,607	1,184,664,201	727,449,071	457,215,129
出 資 そ の 他 の 資 産	138,980,593	34,433,408	32,487,264	140,926,738	-	140,926,738
長 期 保 有 有 価 証 券	127,851,087	34,400,738	32,328,407	129,923,418	-	129,923,418
出 資	11,064,625	0	112,754	10,951,871	-	10,951,871
長 期 前 払 費 用	64,881	32,670	46,102	51,448	-	51,448
合 計	1,280,455,672	128,862,138	83,726,871	1,325,590,939	727,449,071	598,141,868

注 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、主として建設計画の実施によるものであり、実施額 80,301,162 千円の内容は次のとおりである。

- ・衛星放送施設の整備（衛星デジタル放送設備の整備等）..... 1,841,604 千円
- ・テレビジョン、ラジオ放送網の整備 14,539,302 千円
（地上デジタルテレビジョン放送送信設備の整備、ラジオ放送局1局、FM放送局1局の完成、放送装置の更新等）
- ・放送会館の整備（神戸・山口放送会館の整備等）..... 12,344,683 千円
- ・番組設備の整備 49,061,757 千円
（地上デジタルテレビジョン放送送出設備、ハイビジョン放送設備及び番組送出設備の整備、地域放送充実のための機器の整備等）
- ・研究施設等の整備（研究開発設備の整備、番組公開ライブラリー設備の整備等）..... 2,513,814 千円

注 2 建設仮勘定残高 14,591,011 千円の内容は、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等である。

注 3 無形固定資産帳簿価額 1,336,993 千円の内容は、国際放送送信設備等施設利用権 1,297,078 千円、地上権 39,914 千円である。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
長期保有有価証券	127,851,087	129,923,418	2,072,331

< 長期保有有価証券の内訳 >

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	24,900,000	24,817,462	24,832,028	しんきん中金債券ほか 公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力㈱社債ほか
金 融 債	3,800,000	3,800,000	3,800,000	
政 府 保 証 債	36,700,000	36,602,450	36,621,922	
非 政 府 保 証 債	1,500,000	1,499,550	1,499,706	
地 方 債	14,950,000	14,897,612	14,916,231	
事 業 債	48,300,000	48,241,260	48,253,529	
合 計	130,150,000	129,858,334	129,923,418	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
関係会社出資	9,855,900	9,855,900	0
その他の出資	1,208,725	1,095,971	112,754
合 計	11,064,625	10,951,871	112,754

< 出 資 の 明 細 >

(単位 千円)

出 資 先	平成 15 年度末 貸借対照表計上額	平成 16 年度		平成 16 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (23社)	9,855,900	0	0	-	9,855,900	9,855,900
(株)NHKエンタープライズ21	952,000	0	0	19,040株	952,000	952,000
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	0	0	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKソフトウェア	67,000	0	0	1,340株	67,000	67,000
(株)NHK情報ネットワーク	209,500	0	0	4,190株	209,500	209,500
(株)NHKプロモーション	57,000	0	0	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKアート	126,700	0	0	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKテクニカルサービス	210,000	0	0	4,200株	210,000	210,000
(株)日本放送出版協会	33,000	0	0	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKきんきメディアプラン	52,000	0	0	1,040株	52,000	52,000
(株)NHK中部ブレイズ	30,000	0	0	600株	30,000	30,000
(株)NHKちゅうごくソフトプラン	26,000	0	0	520株	26,000	26,000
(株)NHK九州メディス	26,000	0	0	520株	26,000	26,000
(株)NHK東北プランニング	26,000	0	0	520株	26,000	26,000
(株)NHK北海道ビジョン	26,000	0	0	520株	26,000	26,000
(株)NHK総合ビジネス	40,000	0	0	80,000株	40,000	40,000
(株)NHKアイテック	151,000	0	0	302,000株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	0	0	40,000株	20,000	20,000
(株)NHKコンピューターサービス	57,000	0	0	1,140株	57,000	57,000
NHK営業サービス(株)	120,000	0	0	2,400株	120,000	120,000
(株)NHKプリンテックス	10,000	0	0	20,000株	10,000	10,000
(株)日本文字放送	40,000	0	0	800株	40,000	40,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	0	0	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)NHK名古屋ビルシステムズ	10,000	0	0	200株	10,000	10,000
その他の出資 (6社)	1,208,725	676,525	789,279	-	1,097,971	1,095,971
通信・放送機構	676,525	0	676,525	-	0	0
独立行政法人情報通信研究機構	0	676,525	112,754	-	563,771	563,771
(株)ビ・エス・コンディショナルシステムズ	276,300	0	0	5,526株	276,300	276,300
福岡タワー(株)	160,000	0	0	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	0	0	1,878株	93,900	93,900
新衛星ビジネス(株)	2,000	0	0	40株	2,000	2,000
NTTビジュアル通信(株)	0	0	0	40株	2,000	0
合 計 (29社)	11,064,625	676,525	789,279	-	10,953,871	10,951,871

注1 出資は、放送法第9条の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。

注2 通信・放送機構は、「独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律」(平成14年12月6日法律第134号)の施行に伴い、同法付則第3条に基づき解散し、同法人に対する出資金は、独立行政法人情報通信研究機構に承継された。この出資金は、「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。

独立行政法人情報通信研究機構の平成16年度の減少額は、平成16年度の返還によるものである。

注3 NTTビジュアル通信(株)の貸借対照表計上額は1円である。

注4 子会社の再編等により、平成17年4月1日付で以下の社名に変更となった。

(株)NHKエンタープライズ(株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併)

(株)NHK共同ビジネス(株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併)

(株)NHKオフィス企画(株)NHKプリンテックスに(株)NHK総合ビジネスの業務を一部移行)

注5 社数は、平成16年度末の社数である。

(4) 長期前払費用

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
長期前払費用	64,881	51,448	13,432

長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等である。

特 定 資 産

平成 16 年度末の特定資産は、平成 15 年度末の 6.4 億円に比べ 3.4 億円減少し、3.0 億円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
放送債券償還積立資産	6,400,000	3,000,000	3,400,000

放送債券償還積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年 度		
		増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産	6,400,000	2,600,000	6,000,000	3,000,000

放送債券償還積立資産は、放送法第 42 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものである。

< 放送債券償還積立資産の内訳 >

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
債 券 計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
国 債	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
政 府 保 証 債	500,000	500,000	500,000	公営企業債券
事 業 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	東北電力㈱社債ほか
合 計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	

(参考) 保有する有価証券(有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産)の状況

< 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 >

(単位 千円)

区 分	流動資産	固定資産	特定資産	貸借対照表計上額
債 券 計	29,736,715	129,923,418	3,000,000	162,660,134
国 債	11,538,756	24,832,028	1,500,000	37,870,784
金 融 債	4,100,000	3,800,000	-	7,900,000
政 府 保 証 債	1,599,073	36,621,922	500,000	38,720,996
非 政 府 保 証 債	499,916	1,499,706	-	1,999,622
地 方 債	2,699,688	14,916,231	-	17,615,920
事 業 債	5,299,279	48,253,529	1,000,000	54,552,809
ユ - ー ル 債	4,000,000	-	-	4,000,000
出 資 計	-	10,951,871	-	10,951,871
関 係 会 社 出 資	-	9,855,900	-	9,855,900
そ の 他 の 出 資	-	1,095,971	-	1,095,971
合 計	29,736,715	140,875,289	3,000,000	173,612,005

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	37,870,784	38,891,492	1,020,707	しんきん中金債券ほか 公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか 三井物産アジア投資会社ほか
金 融 債	7,900,000	7,960,370	60,370	
政 府 保 証 債	38,720,996	39,550,970	829,973	
非 政 府 保 証 債	1,999,622	2,051,350	51,727	
地 方 債	17,615,920	18,220,265	604,344	
事 業 債	54,552,809	57,020,330	2,467,520	
ユ - ー ル 債	4,000,000	4,000,000	0	
合 計	162,660,134	167,694,777	5,034,642	

(2) 時価のない有価証券の内訳(平成17年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 出 資	9,855,900
そ の 他 の 出 資	1,095,971
合 計	10,951,871

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
国 債	37,870,784	11,538,756	17,884,255	8,447,772	-
金 融 債	7,900,000	4,100,000	3,800,000	-	-
政 府 保 証 債	38,720,996	1,599,073	21,980,649	15,141,273	-
非 政 府 保 証 債	1,999,622	499,916	1,499,706	-	-
地 方 債	17,615,920	2,699,688	13,916,626	999,605	-
事 業 債	54,552,809	5,299,279	40,090,921	5,369,538	3,793,070
ユ - ー ル 債	4,000,000	4,000,000	-	-	-
合 計	162,660,134	29,736,715	99,172,158	29,958,189	3,793,070

負債の部

平成16年度末の負債総額は、平成15年度末の2,724億2,721万4千円に比べ36億3,128万6千円減少し、2,687億9,592万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	208,134,982	76.4	200,679,179	74.7	7,455,803
固 定 負 債	64,292,231	23.6	68,116,748	25.3	3,824,516
合 計	272,427,214	100.0	268,795,927	100.0	3,631,286

流動負債

平成16年度末の流動負債は、平成15年度末の2,081億3,498万2千円に比べ74億5,580万3千円減少し、2,006億7,917万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
短 期 借 入 金	1,196,000	1,522,000	326,000
一年以内に返済する長期借入金	4,518,000	1,119,000	3,399,000
一年以内に償還する放送債券	6,000,000	0	6,000,000
未 払 金	79,137,045	83,347,141	4,210,096
受 信 料 前 受 金	115,503,597	113,077,788	2,425,809
そ の 他 の 流 動 負 債	1,780,339	1,613,249	167,090
合 計	208,134,982	200,679,179	7,455,803

(1) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	平成15年度末	平成16年度		
		増加額	減少額	年度末
(株)みずほコーポレート銀行	574,000	730,000	574,000	730,000
(株)三井住友銀行	263,000	335,000	263,000	335,000
(株)東京三菱銀行	125,000	160,000	125,000	160,000
(株)UFJ銀行	90,000	114,000	90,000	114,000
農林中央金庫	42,000	53,000	42,000	53,000
信金中央金庫	42,000	53,000	42,000	53,000
日本生命保険(相)	30,000	38,500	30,000	38,500
第一生命保険(相)	30,000	38,500	30,000	38,500
合 計	1,196,000	1,522,000	1,196,000	1,522,000

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
契約収納事務費	5,814,322	5,360,451	453,870
放送債券利息	160,400	116,588	43,812
納付消費税	2,732,067	1,662,296	1,069,771
その他の未払金	70,430,254	76,207,805	5,777,550
合 計	79,137,045	83,347,141	4,210,096

その他の未払金の内容は、設備整備に要する経費の未払分等である。

(3) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
受信料前受金	115,503,597	113,077,788	2,425,809

受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
前 受 収 益	34,911	21,497	13,413
預 り 金	32,865	1,591,751	1,558,886
仮 受 金	1,712,562	0	1,712,562
合 計	1,780,339	1,613,249	167,090

前受収益の内容は、施設利用料等である。

また、平成 15 年度末において「仮受金」に含めて表示していた「源泉徴収所得税等」については、平成 16 年度末より「預り金」に含めて表示している。この結果、従来の方法による場合と比較して「預り金」は 1,563,438 千円増加している。

固 定 負 債

平成16年度末の固定負債は、平成15年度末の642億9,223万1千円に比べ38億2,451万6千円増加し、681億1,674万8千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
放 送 債 券	26,000,000	26,000,000	0
長 期 借 入 金	16,787,000	19,686,000	2,899,000
退 職 給 付 引 当 金	18,128,231	20,225,748	2,097,516
そ の 他 の 固 定 負 債	3,377,000	2,205,000	1,172,000
合 計	64,292,231	68,116,748	3,824,516

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額		未 償 還 残 高	
			平成16年度	累 計 額	固定負債	流動負債(1年以内)
第103回放送債券 (99.80円、4.60%)	平成7.2.3 (平成17.2.3)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0
第104回放送債券 (100.00円、1.80%)	平成12.2.17 (平成22.2.17)	6,000,000	0	0	6,000,000	0
第105回放送債券 (100.00円、1.90%)	平成12.10.25 (平成22.10.25)	10,000,000	0	0	10,000,000	0
第106回放送債券 (100.00円、1.51%)	平成14.2.6 (平成24.2.6)	10,000,000	0	0	10,000,000	0
合 計	—	32,000,000	6,000,000	6,000,000	26,000,000	0

注 放送債券は、政府保証債ではない。

(2) 長 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	平成15年度末	平成16年度増減内訳		平成16年度末	
		増 加 額	減 少 額	固定負債	流動負債(1年以内)
㈱みずほコーポレート銀行	10,227,000	3,734,000	3,973,000	9,450,000	538,000
㈱三井住友銀行	4,687,000	1,711,000	1,821,000	4,331,000	246,000
㈱東京三菱銀行	2,237,000	816,500	869,000	2,067,500	117,000
㈱UFJ銀行	1,598,000	583,500	621,000	1,476,500	84,000
農林中央金庫	746,000	272,500	290,000	689,500	39,000
信金中央金庫	746,000	272,500	290,000	689,500	39,000
日本生命保険(相)	532,000	194,000	207,000	491,000	28,000
第一生命保険(相)	532,000	194,000	207,000	491,000	28,000
合 計	21,305,000	7,778,000	8,278,000	19,686,000	1,119,000

(3) 退職給付引当金 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	18,128,231	39,065,619	36,968,102	20,225,748

退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けており、退職年金制度に基づく資産は、平成 16 年度末において 263,613,218 千円である。

(4) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
その他の固定負債	3,377,000	2,205,000	1,172,000

その他の固定負債の内容は、放送衛星 B S A T - 1 a ・ 1 b 取得経費の未払分である。

資 本 の 部

平成16年度末の資本総額は、平成15年度末の4,500億8,462万6千円に比べ75億1,652万8千円増加し、4,576億115万5千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
資 本	402,351,955	413,872,955	11,521,000
積 立 金	36,211,035	36,211,671	636
当期事業収支差金	11,521,636	7,516,528	4,005,107
合 計	450,084,626	457,601,155	7,516,528

(1) 資 本

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
承 継 資 本	163,375	163,375	0
固定資産充当資本	402,188,579	413,709,579	11,521,000
合 計	402,351,955	413,872,955	11,521,000

承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

固定資産充当資本は、過年度の当期事業収支差金及び積立金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額410,621,002千円と、昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。

なお、平成16年度末における固定資産充当資本の増減内訳は、次のとおりである。

【固定資産充当資本の増減内訳】

1)平成15年度末固定資産充当資本	402,188,579千円
2)平成15年度当期事業収支差金のうち資本支出に充当し固定資産化	7,761,000千円
3)平成16年度に前期繰越金を資本支出に充当し固定資産化	3,760,000千円
〔増減額計(2+3)〕	11,521,000千円
平成16年度末固定資産充当資本(1+2+3)	413,709,579千円

(2) 積 立 金

(単位 千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
繰越剰余金	36,211,035	36,211,671	636

なお、平成16年度末における繰越剰余金の増減内訳は、次のとおりである。

【繰越剰余金の増減内訳】

1)平成15年度末繰越剰余金	36,211,035千円
2)平成15年度当期事業収支差金の繰入れ(ア+イ)	3,760,636千円
〔ア.平成15年度当期事業収支差金	11,521,636千円
イ.うち固定資産充当資本組入れ	7,761,000千円
3)平成16年度の繰越剰余金使用額	3,760,000千円
〔増減額計(2+3)〕	636千円
平成16年度末繰越剰余金(1+2+3)	36,211,671千円

(3) 当期事業収支差金

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
当期事業収支差金	11,521,636	7,516,528	4,005,107

なお、平成 16 年度末における当期事業収支差金の内容は、次のとおりである。

【平成 16 年度末当期事業収支差金】

当期事業収支差金 (1+2) 7,516,528 千円

- | | | |
|----------------------|--|--------------|
| 1) 資本支出への充当 (ア+イ) | | 7,118,000 千円 |
| ア. 放送債券償還積立資産繰入れ | | 2,600,000 千円 |
| イ. 長期借入金返還金 | | 4,518,000 千円 |
| 2) 翌年度以降の財政安定のための繰越し | | 398,528 千円 |

(参考) 翌年度以降の財政安定のための繰越金

- | | | |
|-------------------------|--|---------------|
| 1) 平成 16 年度末繰越剰余金 | | 36,211,671 千円 |
| 2) 翌年度以降の財政安定のための繰越し | | 398,528 千円 |
| 翌年度以降の財政安定のための繰越金 (1+2) | | 36,610,200 千円 |

(比較貸借対照表)

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
資	現金及び預金	561	144	416
	未収金	10,858	4,599	6,259
	流動資産合計	11,419	4,743	6,676
産	資産合計	11,419	4,743	6,676
負債	未払金	10,815	4,653	6,161
	前受金	604	89	514
	流動負債合計	11,419	4,743	6,676
資本	負債合計	11,419	4,743	6,676
	負債資本合計	11,419	4,743	6,676

資 産 の 部

平成 16 年度末の資産総額は、平成 15 年度末の 1,141 万 9 千円に比べ 667 万 6 千円減少し、474 万 3 千円となり、その内容は次表のとおりである。

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
現金及び預金	561	144	416
未収金	10,858	4,599	6,259
合 計	11,419	4,743	6,676

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
普通預金	561	144	416

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
未収収益	10,858	4,599	6,259

未収収益の内容は、施設賃貸料である。

負債の部

平成16年度末の負債総額は、平成15年度末の1,141万9千円に比べ667万6千円減少し、474万3千円となり、その内容は次表のとおりである。

流動負債

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
未 払 金	10,815	4,653	6,161
前 受 金	604	89	514
合 計	11,419	4,743	6,676

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
納 付 消 費 税	9,729	4,653	5,075
そ の 他 の 未 払 金	1,085	0	1,085
合 計	10,815	4,653	6,161

(2) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
前 受 金	604	89	514

前受金の内容は、スタジオ設備賃貸料である。

2.3 損益計算書

(比較損益計算書)

(一般勘定)

(単位 千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 680,257,049	(100.0) 685,493,556	5,236,506
	受信料	671,112,144	673,665,115	2,552,971
	交付金収入	2,233,665	2,394,307	160,641
	副次収入	6,911,239	9,434,133	2,522,893
	経常事業支出	(96.9) 659,280,631	(97.4) 667,623,781	8,343,150
	国内放送費	271,888,720	265,123,101	6,765,619
	国際放送費	6,862,095	6,819,461	42,634
	契約収納費	62,554,094	61,348,740	1,205,354
	受信対策費	2,078,850	1,950,551	128,299
	広報費	3,087,258	3,081,304	5,953
	調査研究費	8,514,330	8,713,223	198,893
	給与	141,277,491	141,099,585	177,906
	退職手当・厚生費	64,519,047	63,854,441	664,606
共通管理費	13,942,540	12,904,400	1,038,139	
減価償却費	61,261,200	70,075,971	8,814,770	
未収受信料欠損償却費	23,295,000	32,653,000	9,358,000	
経常事業収支差金	(3.1) 20,976,417	(2.6) 17,869,774	3,106,643	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.5) 3,447,501	(0.5) 3,464,689	17,188
	財務収入	3,057,106	2,997,125	59,980
	雑収入	390,395	467,563	77,168
	経常事業外支出	(2.4) 16,400,761	(2.4) 16,847,170	446,409
	財務費	16,400,761	16,847,170	446,409
経常事業外収支差金	(1.9) 12,953,259	(1.9) 13,382,481	429,221	
経常収支差金	(1.2) 8,023,157	(0.7) 4,487,293	3,535,864	
資 本 支 出 充 当 金	資本支出充当金	7,761,000	4,487,293	3,273,706
	当期剰余金	262,157	0	262,157
特 別 収 支	特別収入	(1.3) 8,959,658	(1.5) 10,439,985	1,480,327
	固定資産売却益	3,050,230	6,279,650	3,229,420
	固定資産受贈益	17,529	14,367	3,161
	過年度損益修正益	0	3,082	3,082
	その他の特別収入	5,891,898	4,142,885	1,749,013
	特別支出	(0.8) 5,461,179	(1.1) 7,410,750	1,949,570
	固定資産売却損	129,249	30,681	98,568
	固定資産除却損	3,015,938	2,083,246	932,691
過年度損益修正損	849,403	1,346,172	496,769	
その他の特別支出	1,466,587	3,950,649	2,484,061	
当期事業収支差金	(1.7) 11,521,636	(1.1) 7,516,528	4,005,107	
資 本 支 出 充 当 金	資本支出充当金	7,761,000	7,118,000	643,000
	事業収支剰余金	3,760,636	398,528	3,362,107

注 ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支

平成16年度の経常事業収入6,854億9,355万6千円に対し、経常事業支出は6,676億2,378万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は178億6,977万4千円である。

なお、平成15年度の経常事業収入6,802億5,704万9千円、経常事業支出6,592億8,063万1千円と比べ、経常事業収入は52億3,650万6千円、経常事業支出は83億4,315万円の増加である。

経常事業収入

経常事業収入の増加は、衛星契約件数の増加に伴う受信料収入の増加及び副次収入の増加等によるものであり、その内容は次表のとおりである。

ただし、受信料については、未収受信料欠損償却費を差し引くと、前年度に比べ減収である。

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
受 信 料	671,112,144	673,665,115	2,552,971
交 付 金 収 入	2,233,665	2,394,307	160,641
副 次 収 入	6,911,239	9,434,133	2,522,893
合 計	680,257,049	685,493,556	5,236,506

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
基 本 受 信 料	549,212,906	547,983,924	1,228,981
衛 星 付 加 受 信 料	121,899,237	125,681,191	3,781,953
合 計	671,112,144	673,665,115	2,552,971

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区 分	平成15年度	平成16年度
カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	24,823
	増 加	241
	年 度 末	24,582
普 通 契 約	年 度 初 頭	404
	増 加	32
	年 度 末	372
衛 星 カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	11,479
	増 加	429
	年 度 末	11,908
衛 星 普 通 契 約	年 度 初 頭	31
	増 加	3
	年 度 末	28
特 別 契 約	年 度 初 頭	10
	増 加	1
	年 度 末	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,747
	増 加	152
	年 度 末	36,899

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
国際放送関係交付金	1,973,500	2,273,500	300,000
選挙放送関係交付金	260,165	120,807	139,358
合 計	2,233,665	2,394,307	160,641

国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 33 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 35 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。

また、選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
一般業務収入	6,110,516	8,570,109	2,459,593
受託業務等収入	800,723	864,023	63,299
合 計	6,911,239	9,434,133	2,522,893

受託業務等収入は、放送法第 9 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

経常事業支出

経常事業支出は、業務全般にわたる改革に取り組み、一層効率的な業務運営を徹底しつつ、各部門の業務活動を積極的に実施した結果は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
国内放送費	271,888,720	265,123,101	6,765,619
国際放送費	6,862,095	6,819,461	42,634
契約収納費	62,554,094	61,348,740	1,205,354
受信対策費	2,078,850	1,950,551	128,299
広報費	3,087,258	3,081,304	5,953
調査研究費	8,514,330	8,713,223	198,893
給与	141,277,491	141,099,585	177,906
退職手当・厚生費	64,519,047	63,854,441	664,606
共通管理費	13,942,540	12,904,400	1,038,139
減価償却費	61,261,200	70,075,971	8,814,770
未受信料欠損償却費	23,295,000	32,653,000	9,358,000
合 計	659,280,631	667,623,781	8,343,150

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
番組費	209,952,291	205,104,820	4,847,471
技術運用費	61,936,429	60,018,280	1,918,148
合 計	271,888,720	265,123,101	6,765,619

番組費は、国内放送番組の制作に要する経費、報道取材に要する経費及び番組の制作に伴い共通して要する経費であり、技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
ラジオ国際放送費	4,423,620	4,391,747	31,872
テレビジョン国際放送費	2,438,475	2,427,713	10,761
合 計	6,862,095	6,819,461	42,634

ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
契約収納業務費	40,871,990	38,074,688	2,797,302
契約収納推進費	21,682,104	23,274,052	1,591,947
合 計	62,554,094	61,348,740	1,205,354

契約収納業務費は、地域スタッフ等への報酬、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であり、契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費である。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
受信改善費	224,866	221,610	3,256
受信対策推進費	1,853,983	1,728,941	125,042
合 計	2,078,850	1,950,551	128,299

受信改善費は、受信障害対策に要する経費であり、受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
視聴者意向収集費	1,521,691	1,574,166	52,474
広報推進費	1,565,566	1,507,138	58,427
合 計	3,087,258	3,081,304	5,953

視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であり、広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
番組調査研究費	1,528,939	1,448,991	79,947
技術調査研究費	6,985,390	7,264,231	278,841
合 計	8,514,330	8,713,223	198,893

番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
職員給与	140,779,217	140,630,950	148,266
役員報酬	498,274	468,634	29,639
合 計	141,277,491	141,099,585	177,906

職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であり、役員報酬は、経営委員及び役員の報酬である。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
退職手当	38,937,737	38,614,311	323,426
厚生保健費	25,581,310	25,240,129	341,180
合 計	64,519,047	63,854,441	664,606

退職手当は、職員の退職給付費用等であり、厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利・厚生に要する経費である。

平成 16 年度の退職手当のうち退職給付費用は 38,554,077 千円である。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
施設管理費	6,700,915	6,634,765	66,149
職員管理費その他	7,241,625	6,269,635	971,990
合 計	13,942,540	12,904,400	1,038,139

施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であり、職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費、その他の事業全般に共通して要する経費である。

平成 16 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 26,302 千円である。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
減 価 償 却 費	61,261,200	70,075,971	8,814,770

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 16 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,130,293,853	69,728,043	723,373,677	406,920,175	64.0
建物	282,826,550	9,521,783	97,104,855	185,721,694	34.3
構築物	122,997,555	3,858,060	82,680,092	40,317,463	67.2
機械及び装置	691,269,140	54,096,347	517,393,250	173,875,890	74.8
放送衛星	19,685,227	1,177,934	16,195,051	3,490,175	82.3
車両及び運搬具	8,993,605	823,806	6,636,049	2,357,556	73.8
器具	4,521,773	250,110	3,364,377	1,157,395	74.4
無形固定資産	5,372,472	347,928	4,075,393	1,297,078	75.9
施設利用権	5,372,472	347,928	4,075,393	1,297,078	75.9
合 計	1,135,666,325	70,075,971	727,449,071	408,217,254	64.1

経常事業外収支

平成16年度の経常事業外収入34億6,468万9千円に対し、経常事業外支出は168億4,717万円であり、差し引き経常事業外収支差金は133億8,248万1千円である。
なお、その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
財 務 収 入	3,057,106	2,997,125	59,980
雑 収 入	390,395	467,563	77,168
合 計	3,447,501	3,464,689	17,188

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
受 取 利 息	3,022,746	2,919,715	103,030
受 取 配 当 金	34,360	77,410	43,050
合 計	3,057,106	2,997,125	59,980

受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であり、受取配当金は出資先からの配当収入である。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
財 務 費	16,400,761	16,847,170	446,409
支 払 利 息	812,959	747,729	65,230
放送債券発行償還経費	3,360	12,159	8,799
建設仕入消費税	4,486,328	3,886,536	599,792
納 付 消 費 税	11,098,111	12,200,745	1,102,633

支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用であり、放送債券発行償還経費は放送債券の発行及び償還時に要する費用である。

また、建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であり、納付消費税は、一般勘定における消費税納税額である。

特 別 収 支

平成16年度の特別収入は固定資産売却益等による104億3,998万5千円であり、特別支出は固定資産売却損等による74億1,075万円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
固定資産売却益	3,050,230	6,279,650	3,229,420
固定資産受贈益	17,529	14,367	3,161
過年度損益修正益	0	3,082	3,082
その他の特別収入	5,891,898	4,142,885	1,749,013
合 計	8,959,658	10,439,985	1,480,327

過年度損益修正益は、固定資産の造成による評価益である。

また、その他の特別収入は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金等として、指定周波数変更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れた3,950,649千円及び芸能番組制作費を不正に支出した元職員等に対する返還請求分192,235千円である。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
固定資産売却損	129,249	30,681	98,568
固定資産除却損	3,015,938	2,083,246	932,691
過年度損益修正損	849,403	1,346,172	496,769
その他の特別支出	1,466,587	3,950,649	2,484,061
合 計	5,461,179	7,410,750	1,949,570

過年度損益修正損は、受信料欠損額確定に伴う修正損である。

また、その他の特別支出は、アナログ周波数変更対策実施経費である。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成16年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金178億6,977万4千円に経常事業外収支差金133億8,248万1千円を加えた経常収支差金44億8,729万3千円に、特別収入104億3,998万5千円を加え、特別支出74億1,075万円を差し引いた75億1,652万8千円であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
当期事業収支差金	11,521,636	7,516,528	4,005,107
資本支出充当	7,761,000	7,118,000	643,000
事業収支剰余金	3,760,636	398,528	3,362,107

事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

(比較損益計算書)

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 855,775	(100.0) 920,844	65,068
	受 託 業 務 等 収 入	855,775	920,844	65,068
	経 常 事 業 支 出	(80.1) 685,315	(80.2) 738,208	52,892
	受 託 業 務 等 費	685,315	738,208	52,892
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.9) 170,460	(19.8) 182,636	12,176
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(4.5) 38,918	(4.1) 38,154	763
	財 務 費	38,918	38,154	763
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(4.5) 38,918	(4.1) 38,154	763
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.4) 131,541	(15.7) 144,482	12,940
当 期 繰 入 前 剰 余 金		131,541	144,482	12,940
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		131,541	144,482	12,940

注 ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経 常 事 業 収 支

平成16年度の経常事業収入9億2,084万4千円に対し、経常事業支出は7億3,820万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億8,263万6千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	855,775	920,844	65,068
1 号 業 務 収 入	855,775	887,431	31,655
2 号 業 務 収 入	0	33,413	33,413

受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入である。

1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であり、2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入である。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
受託業務等費	685,315	738,208	52,892
1号業務費	685,315	710,248	24,932
2号業務費	0	27,959	27,959

受託業務等費は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に要する経費である。

1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であり、2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

経常事業外収支

平成16年度の経常事業外支出は3,815万4千円であり、これにより経常事業外収支差金は3,815万4千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
財 務 費	38,918	38,154	763
納付消費税	38,918	38,154	763

納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納税額である。

当期事業収支差金

平成16年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億8,263万6千円に経常事業外収支差金3,815万4千円を加えた1億4,448万2千円であり、その内容は次表のとおりである。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れた。

(単位 千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
当期事業収支差金	131,541	144,482	12,940
一般勘定への繰入れ	131,541	144,482	12,940

2.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

(1) 短期債権(未収金) (単位 千円)

会 社 名	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
株NHKエデュケーショナル	462,910	497,828	34,917
株NHKエンタープライズ21	334,104	494,781	160,676
株NHK情報ネットワーク	354,512	384,048	29,535
株NHKプロモーション	278,879	237,999	40,879
株NHKソフトウェア	253,896	210,814	43,082
株放送衛星システム	131,020	124,514	6,505
そ の 他	86,070	160,082	74,011
合 計	1,901,395	2,110,069	208,673

(2) 短期債権(前払費用) (単位 千円)

会 社 名	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ21	5,283	132,875	127,592
株総合ビジョン	174,726	119,311	55,415
そ の 他	1,776	1,833	56
合 計	181,786	254,020	72,234

債 務

(1) 短期債務(未払金) (単位 千円)

会 社 名	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ21	3,075,191	3,297,288	222,096
株NHKアイテック	1,526,760	3,139,665	1,612,904
株NHK情報ネットワーク	1,338,519	1,743,508	404,988
株NHKアート	1,807,009	1,413,947	393,061
株放送衛星システム	1,401,398	1,395,340	6,058
株NHKエデュケーショナル	419,840	963,024	543,183
株NHKテクニカルサービス	936,547	924,272	12,274
NHK営業サービス(株)	683,828	609,783	74,044
株NHKコンピューターサービス	282,554	544,038	261,483
株NHK総合ビジネス	397,636	344,262	53,373
株NHKきんきメディアプラン	122,712	234,921	112,208
そ の 他	776,473	821,731	45,257
合 計	12,768,473	15,431,784	2,663,310

(2) 長期債務(その他の固定負債) (単位 千円)

会 社 名	平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
株放送衛星システム	3,377,000	2,205,000	1,172,000

2.5 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該 当 な し

3 主たる設備の状況

3.1 主たる保有設備の状況

平成16年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	m ²	千円	m ²	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	377,435 (82,650)	20,435,080 (5,079,536)	641,080 (217,864)	119,808,682 (35,241,368)
テレビジョン放送所	500,606	572,713	44,483	5,653,997
ラジオ放送所	2,186,775	8,697,598	33,867	6,908,526
テレビジョン共同受信施設	-	-	-	-
放 送 衛 星	-	-	-	-
そ の 他 の 施 設	2,151,184	4,661,558	220,619	53,350,488
合 計	5,216,002	34,366,949	940,052	185,721,694

区 分	機械及び装置	放 送 衛 星	その他の固定資産	帳簿価額合計
	千円	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	132,002,723 (59,002,762)	-	9,378,619 (2,729,667)	281,625,105 (102,053,335)
テレビジョン放送所	21,350,830	-	16,839,092	44,416,634
ラジオ放送所	6,619,808	-	3,098,655	25,324,589
テレビジョン共同受信施設	-	-	10,994,572	10,994,572
放 送 衛 星	-	3,490,175	-	3,490,175
そ の 他 の 施 設	13,902,527	-	3,521,474	75,436,048
合 計	173,875,890	3,490,175	43,832,415	441,287,125

注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示す。

3.2 リース取引の状況

平成16年度末におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の状況は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	22,213,245	11,737,893	10,475,352
その他有形固定資産	2,775,273	1,939,282	835,990
合 計	24,988,519	13,677,176	11,311,343

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1) 1年以内 4,601,196 千円

2) 1年超 6,710,146 千円

合 計 (1+2) 11,311,343 千円

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 4,870,369 千円

減 価 償 却 費 相 当 額 4,870,369 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 収入支出の決算の状況

4.1 収入支出の決算

平成16年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

4.2 予算総則の適用

(一般勘定)

- (1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 12,610,000 千円
- ア.事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 12,610,000 千円
- | | |
|---|--|
| 〔 退職手当・厚生費 6,400,000 千円、 減価償却費 4,200,000 千円 〕 | |
| 〔 財務費 660,000 千円、 特別支出 1,350,000 千円 〕 | |
- イ.事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 12,610,000 千円
- | | |
|--|--|
| 〔 国内放送費 9,600,000 千円、 国際放送費 300,000 千円 〕 | |
| 〔 契約収納費 2,050,000 千円、 広報費 160,000 千円 〕 | |
| 〔 共通管理費 500,000 千円 〕 | |
- (2) 予算総則第5条第1項に基づく平成17年度への建設費予算の繰越し 2,198,000 千円
- ア.新放送会館の整備費 843,000 千円
- イ.地上デジタル放送設備の整備費 799,000 千円
- ウ.テレビ中継放送所の整備費等 556,000 千円
- (3) 予算総則第5条第2項に基づく平成15年度からの建設費予算の繰越し 4,117,000 千円
- ア.新放送会館の整備費 2,519,800 千円
- イ.菖蒲久喜ラジオ放送機の整備費 321,900 千円
- ウ.拠点局ニュース送出設備の整備費等 1,275,300 千円
- (4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 1,916,540 千円
- ア.新潟県中越地震取材実施経費(国内放送費) 586,359 千円
- イ.イラク日本人質事件取材実施経費(国内放送費) 273,634 千円
- ウ.インド洋大津波取材実施経費(国内放送費) 199,109 千円
- エ.福岡県西方沖地震取材実施経費(国内放送費) 21,970 千円
- オ.台風など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費(国内放送費・共通管理費) 835,468 千円
- (5) 予算総則第9条に基づく前期繰越金の使用 3,760,000 千円
- 長期借入金の繰上げ返還 3,760,000 千円
- (6) 予算総則第12条に基づくアナログ周波数変更対策給付金の増収額の振当て 150,650 千円
- ア.受入れの項及び金額(特別収入) 150,650 千円
- イ.振当ての項及び金額(特別支出) 150,650 千円
- (7) 予算総則第13条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による
技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て 41,817 千円
- ア.受入れの項及び金額(副次収入) 41,817 千円
- イ.振当ての項及び金額 41,817 千円
- | | |
|-------------------------------------|--|
| 〔 調査研究費 29,322 千円、 給 与 8,246 千円 〕 | |
| 〔 退職手当・厚生費 3,364 千円、 財 務 費 885 千円 〕 | |
- (受託業務等勘定)
- 予算総則第7条に基づく増収額の振当て 5,000 千円
- ア.受入れの項及び金額(受託業務等収入) 5,000 千円
- イ.振当ての項及び金額 5,000 千円
- | | |
|-----------------------------------|--|
| 〔 受託業務等費 4,762 千円、 財 務 費 238 千円 〕 | |
|-----------------------------------|--|

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第4条第1項流用	第6条予備費
		千円	千円	千円
事 業 収 入		678,514,354	0	0
	受 信 料	655,064,392	0	0
	交 付 金 収 入	2,446,234	0	0
	副 次 収 入	7,720,000	0	0
	財 務 収 入	2,782,728	0	0
	雑 収 入	500,000	0	0
	特 別 収 入	10,001,000	0	0
事 業 支 出		671,396,354	0	0
	国 内 放 送 費	280,557,913	9,600,000	1,908,247
	国 際 放 送 費	7,260,578	300,000	0
	契 約 収 納 費	63,855,985	2,050,000	0
	受 信 対 策 費	2,181,383	0	0
	広 報 費	3,571,967	160,000	0
	調 査 研 究 費	9,169,186	0	0
	給 与	141,207,161	0	0
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	57,497,467	6,400,000	0
	共 通 管 理 費	13,893,630	500,000	8,293
	減 価 償 却 費	65,878,000	4,200,000	0
	財 務 費	16,256,084	660,000	0
	特 別 支 出	6,067,000	1,350,000	0
	予 備 費	4,000,000	0	1,916,540
事 業 収 支 差 金		7,118,000	0	0

資 本 支 出 へ の 充 当	7,118,000	0	0
債 務 償 還 充 当	7,118,000	0	0
翌年度以降の財政安定のための繰越金	0	0	0

収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

決 算 表

平成16年度

算 額			合 計	決 算 額	予 算 残 額
づ く 増 減 額 (2)					
第12条アナログ変更対策	第13条受託研究	増 減 額 計	千円	千円	千円
150,650	41,817	192,467	678,706,821	666,745,231	11,961,589
0	0	0	655,064,392	641,012,115	14,052,276
0	0	0	2,446,234	2,394,307	51,926
0	41,817	41,817	7,761,817	9,434,133	1,672,316
0	0	0	2,782,728	2,997,125	214,397
0	0	0	500,000	467,563	32,436
150,650	0	150,650	10,151,650	10,439,985	288,335
150,650	41,817	192,467	671,588,821	659,228,702	12,360,118
0	0	7,691,753	272,866,160	265,123,101	7,743,058
0	0	300,000	6,960,578	6,819,461	141,116
0	0	2,050,000	61,805,985	61,348,740	457,244
0	0	0	2,181,383	1,950,551	230,831
0	0	160,000	3,411,967	3,081,304	330,662
0	29,322	29,322	9,198,508	8,713,223	485,284
0	8,246	8,246	141,215,407	141,099,585	115,821
0	3,364	6,403,364	63,900,831	63,854,441	46,389
0	0	491,707	13,401,923	12,904,400	497,522
0	0	4,200,000	70,078,000	70,075,971	2,028
0	885	660,885	16,916,969	16,847,170	69,798
150,650	0	1,500,650	7,567,650	7,410,750	156,899
0	0	1,916,540	2,083,460	0	2,083,460
0	0	0	7,118,000	7,516,528	398,528

0	0	0	7,118,000	7,118,000	0
0	0	0	7,118,000	7,118,000	0
0	0	0	0	398,528	398,528

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	第 9 条 前 期 繰 越 金
		千円	千円	千円
資 本 収 入		92,918,000	4,117,000	3,760,000
	事業収支差金受入れ	7,118,000	0	0
	前期繰越金受入れ	0	0	3,760,000
	減価償却資金受入れ	65,878,000	0	0
	資産受入れ	2,714,000	0	0
	放送債券償還積立資産戻入れ	6,000,000	0	0
	長期借入金	11,208,000	4,117,000	0
資 本 支 出		92,918,000	4,117,000	3,760,000
	建設費	79,800,000	4,117,000	0
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	0	0
	放送債券償還金	6,000,000	0	0
	長期借入金返還金	4,518,000	0	3,760,000
資本収支差金		0	0	0

1)前期繰越金 39,977,194 千円

2)平成 16 年度使用額 3,760,000 千円 (平成 17 年度返還予定の長期借入金を平成

3)平成 16 年度発生額 398,959 千円 (事業収支差金 7,516,528 千円から事業収

後期繰越金(1+2+3) 36,616,154 千円 (このうち、翌年度以降の財政安定のための

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当
		千円	千円
事 業 収 入		897,000	5,000
	受託業務等収入	897,000	5,000
事 業 支 出		773,000	5,000
	受託業務等費	734,000	4,762
	財務費	39,000	238
事業収支差金		124,000	0

事業収支差金 144,482 千円は、「一般勘定」へ繰り入れた。

額		決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
7,877,000	100,795,000	97,179,593	2,198,000	1,417,406
0	7,118,000	7,118,000	0	0
3,760,000	3,760,000	3,760,000	0	0
0	65,878,000	70,075,971	0	4,197,971
0	2,714,000	2,447,622	0	266,377
0	6,000,000	6,000,000	0	0
4,117,000	15,325,000	7,778,000	2,198,000	5,349,000
7,877,000	100,795,000	97,179,162	2,198,000	1,417,837
4,117,000	83,917,000	80,301,162	2,198,000	1,417,837
0	2,600,000	2,600,000	0	0
0	6,000,000	6,000,000	0	0
3,760,000	8,278,000	8,278,000	0	0
0	0	431	0	431

16年度に繰上げ返還)

支差金受入れ7,118,000千円を差し引いた398,528千円と資本収支差金431千円との合計額)

繰越金は36,610,200千円)

額		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
づく増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)		
増減額計			
千円	千円	千円	千円
5,000	902,000	920,844	18,844
5,000	902,000	920,844	18,844
5,000	778,000	776,362	1,637
4,762	738,762	738,208	553
238	39,238	38,154	1,083
0	124,000	144,482	20,482